

5

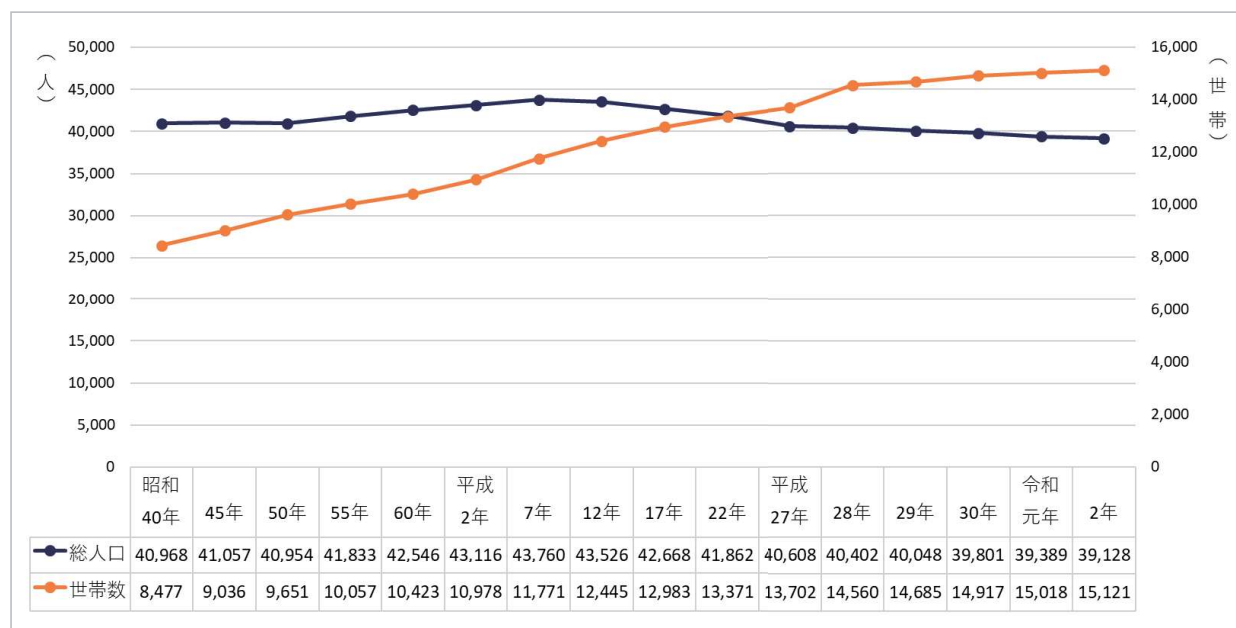
見附市の人口の見通し ～見附市人口ビジョン（令和2年度改定）～

（1）人口の現状分析

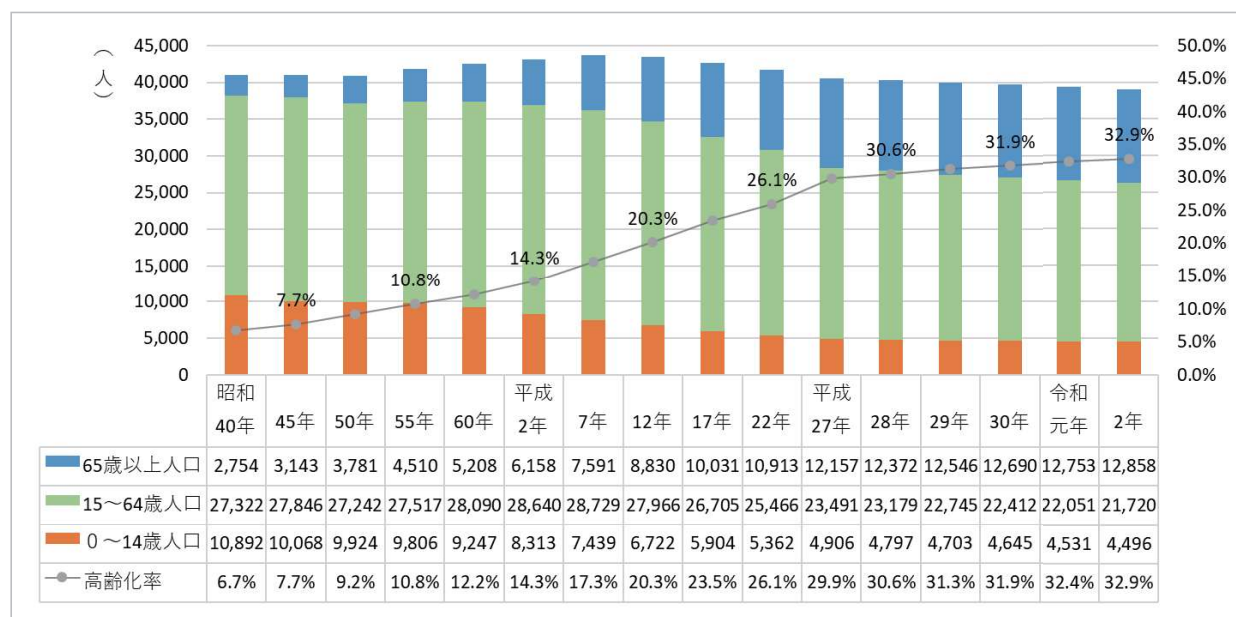
① 総人口の推移

見附市の人口は、バブル経済期にかかる昭和55年頃から緩やかに人口が増加し、国勢調査ベースでは、平成7年国勢調査において43,760人でピークを迎えました。その後、現在まで緩やかに人口が減少し、平成27年国勢調査では40,608人となりました。少子化と高齢化が同時に進行し、現在も人口の減少が続いています。

総人口・世帯数の推移 引元元：S40～H27は国勢調査、H28～R2は新潟県人口移動調査結果



年代別人口の推移 引元元：S40～H27は国勢調査、H28～R2は新潟県人口移動調査結果



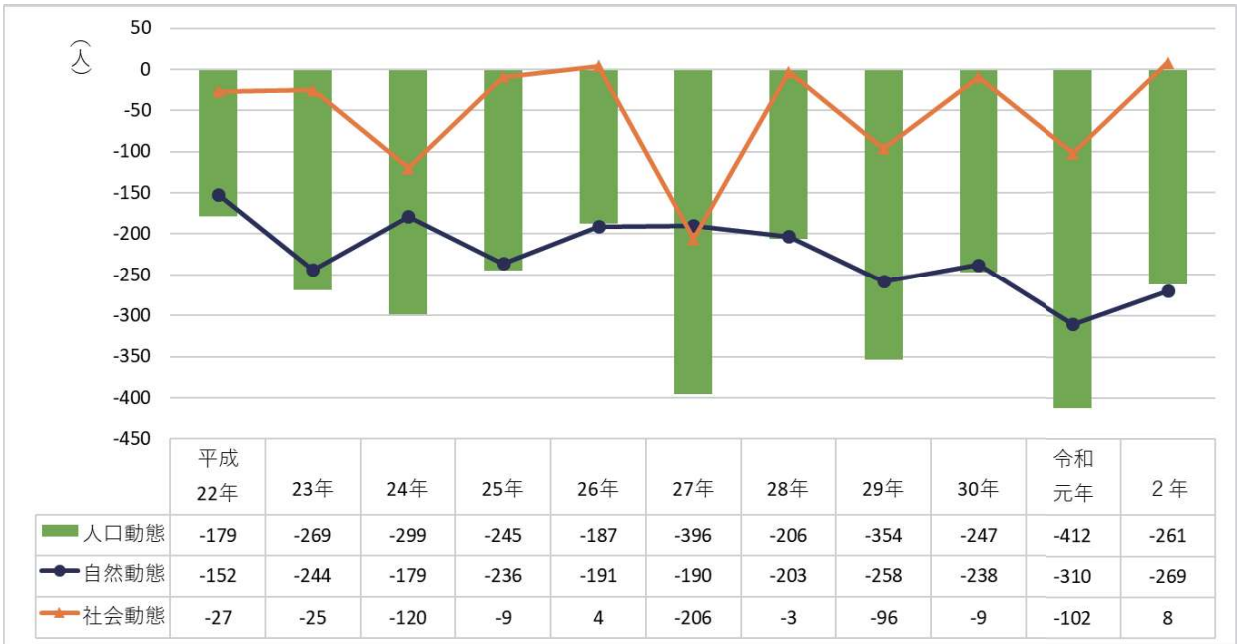
※端数処理と年齢不明人口数により各年齢区分の人口の和が総人口と一致しない場合があります

② 人口動態の推移

人口動態は、一定の傾向は見られず年により増減しています。自然動態は年々減少幅が大きくなっており、社会動態では平成27年、29年、令和元年と隔年で大きく減少する傾向が見られます。

人口動態の推移

引用元：新潟県人口移動調査結果

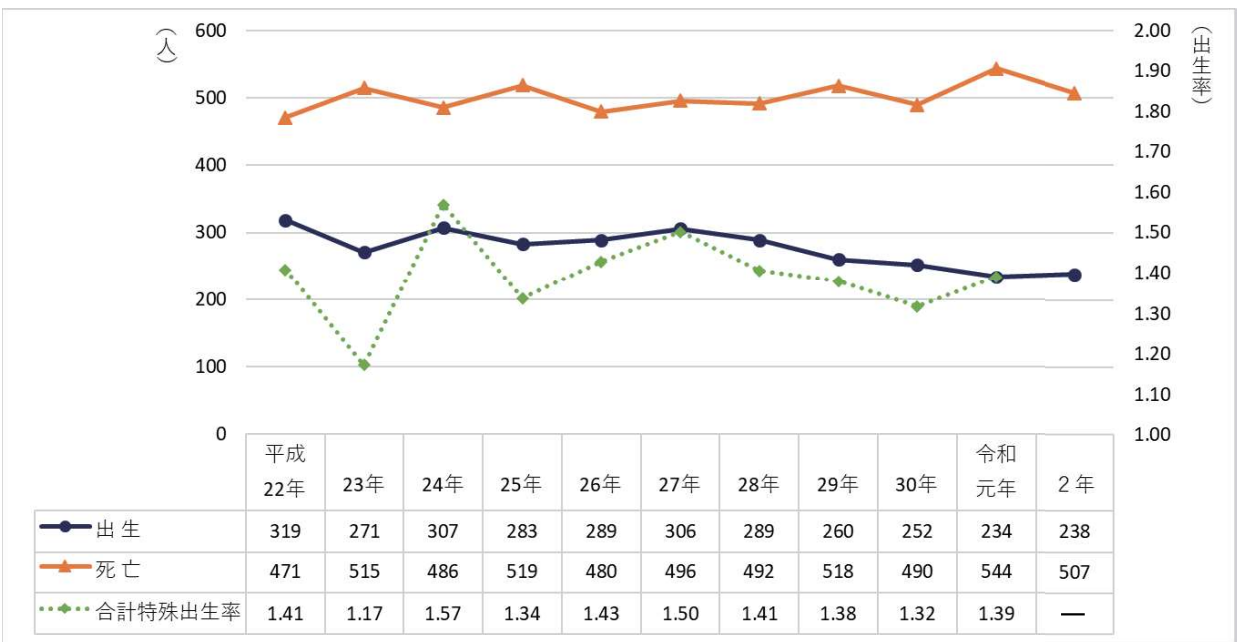


1) 自然動態

平成28年ごろまで、出生数300人前後を維持していましたが、その後、減少が続き令和2年度は238人となりました。死亡者数は500人前後を推移しています。

自然動態・合計特殊出生率の推移

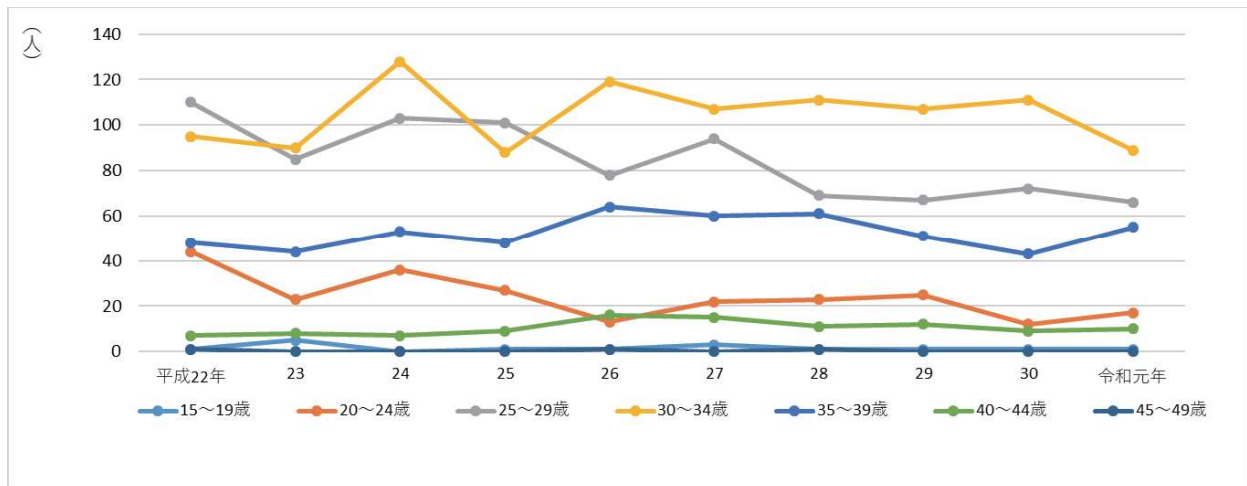
引用元：人口動態 / 新潟県人口移動調査結果、出生率 / 新潟県保健福祉年報



年齢階層別出生数

引用元：厚生労働省人口動態調査

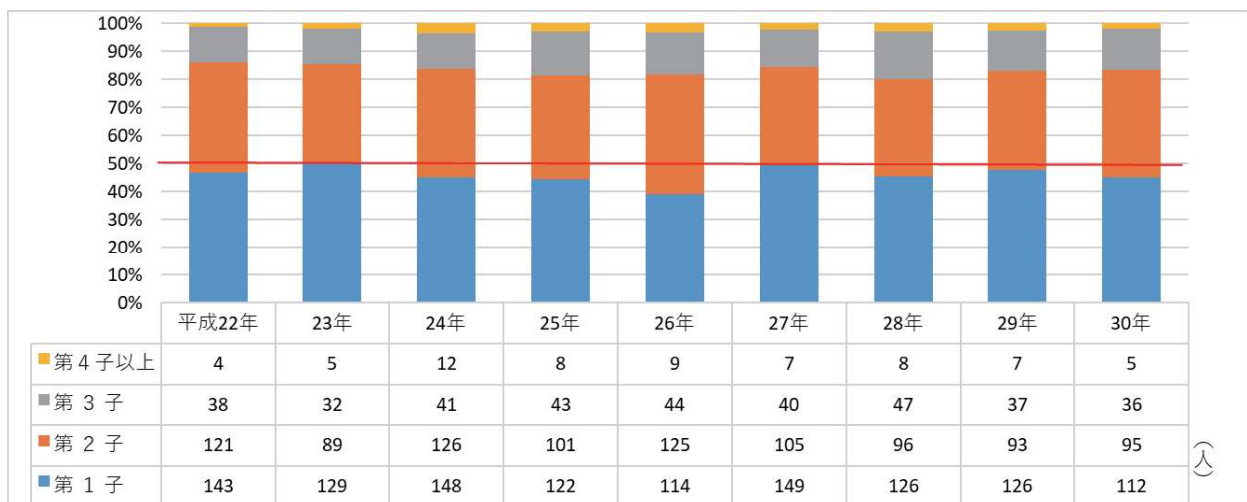
近年は25歳～39歳での出生数が全体の9割を占めています。



出生順位別出生数の推移

引用元：長岡地域振興局 健康福祉環境の現況

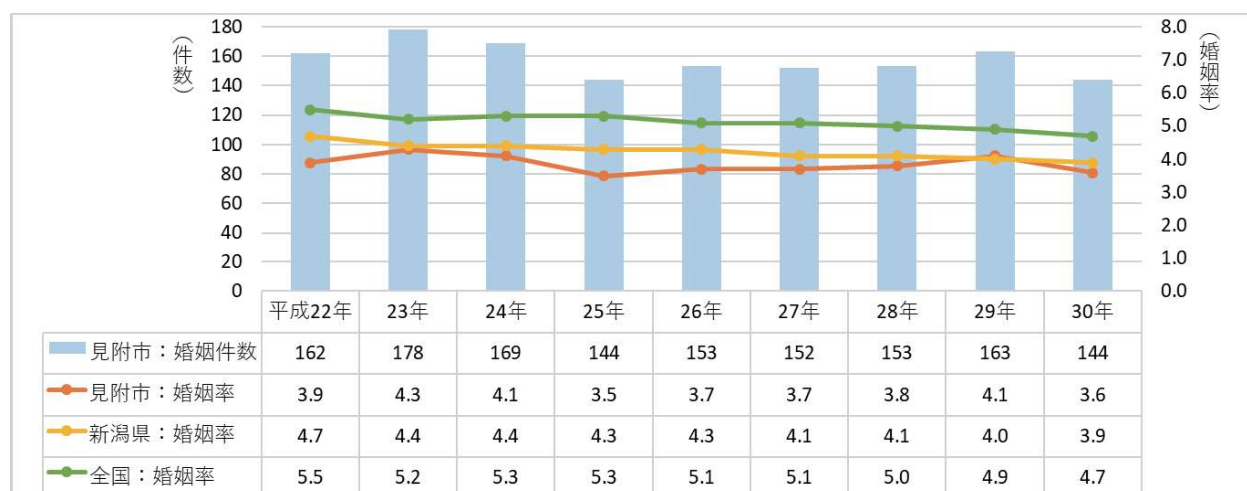
平成26年では第2子の出生割合が第1子を上回りましたが、以降は第1子の出生割合が約5割を占める状況が続いています。



婚姻率の推移

引用元：長岡地域振興局 健康福祉環境の現況、新潟県福祉保健年報

婚姻数は150～160件前後で推移し、婚姻率は国、県よりも低くなっています。



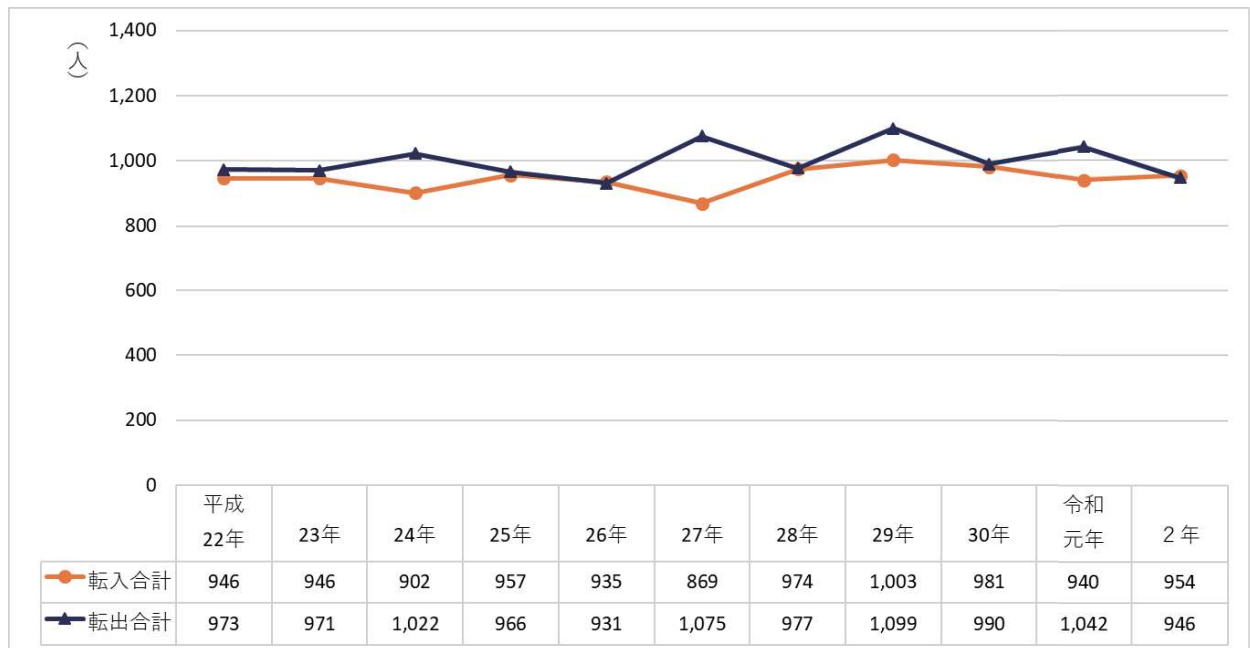
2) 社会動態

平成22年以降は転入と転出ともに1,000人前後で推移しています。

年齢階級別の人口移動数では、10代後半～20代前半で転出超過が大きくなっており、進学・就職に伴う転出が多いことが推測されます。また、0歳～14歳が転入超過となっていることから、20歳代後半～30歳代の子育て世帯の転入増加が考えられます。転出超過している年度は職業理由による転出、転入超過している年度は住宅理由による転入が主な要因となっています。

社会動態の推移

引用元：新潟県人口移動調査結果



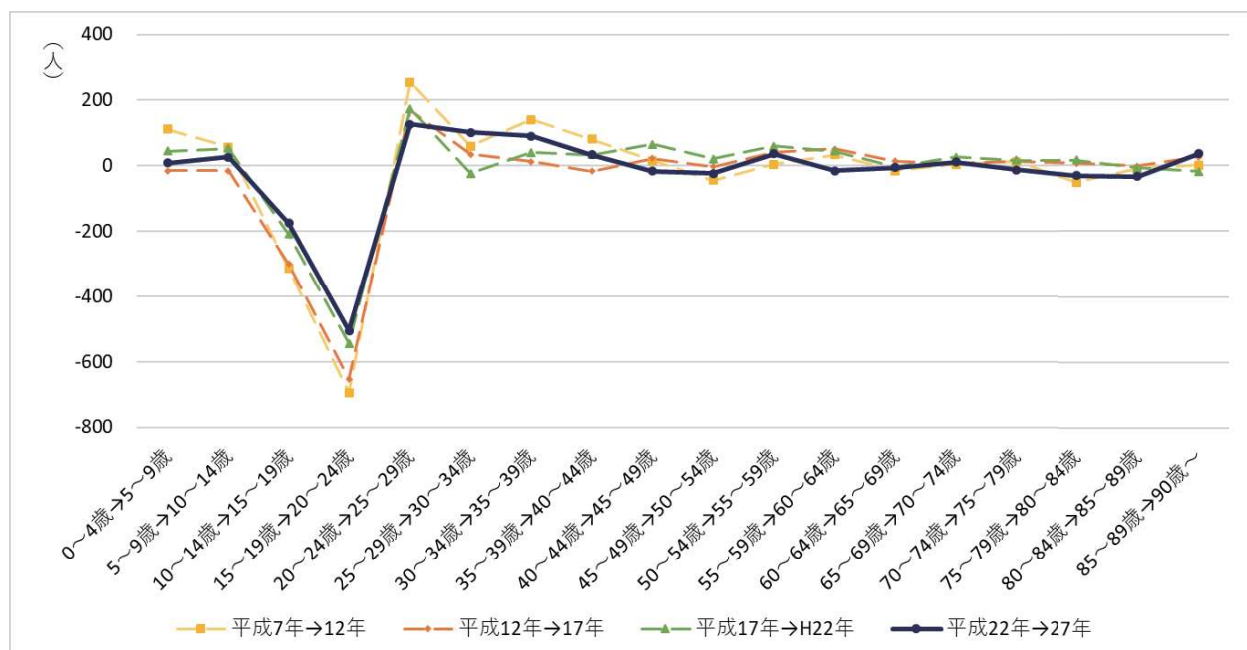
年齢階級別の人口移動状況の長期的動向

引用元：国勢調査

長期的な人口移動は年代が進むにつれて移動の規模が縮小する傾向にあります。

0歳～4歳→5歳～9歳、5歳～9歳→10歳～14歳は転入の増加が続いており、20歳代後半から40歳代の子育て世帯の転入が要因と考えられます。

※移動状況数の算定方法：年齢集団の人口－5年前の5歳下の年齢集団の人口



(2) 人口ビジョン策定後5年間の進捗・評価（平成27年～令和2年）

① 総人口

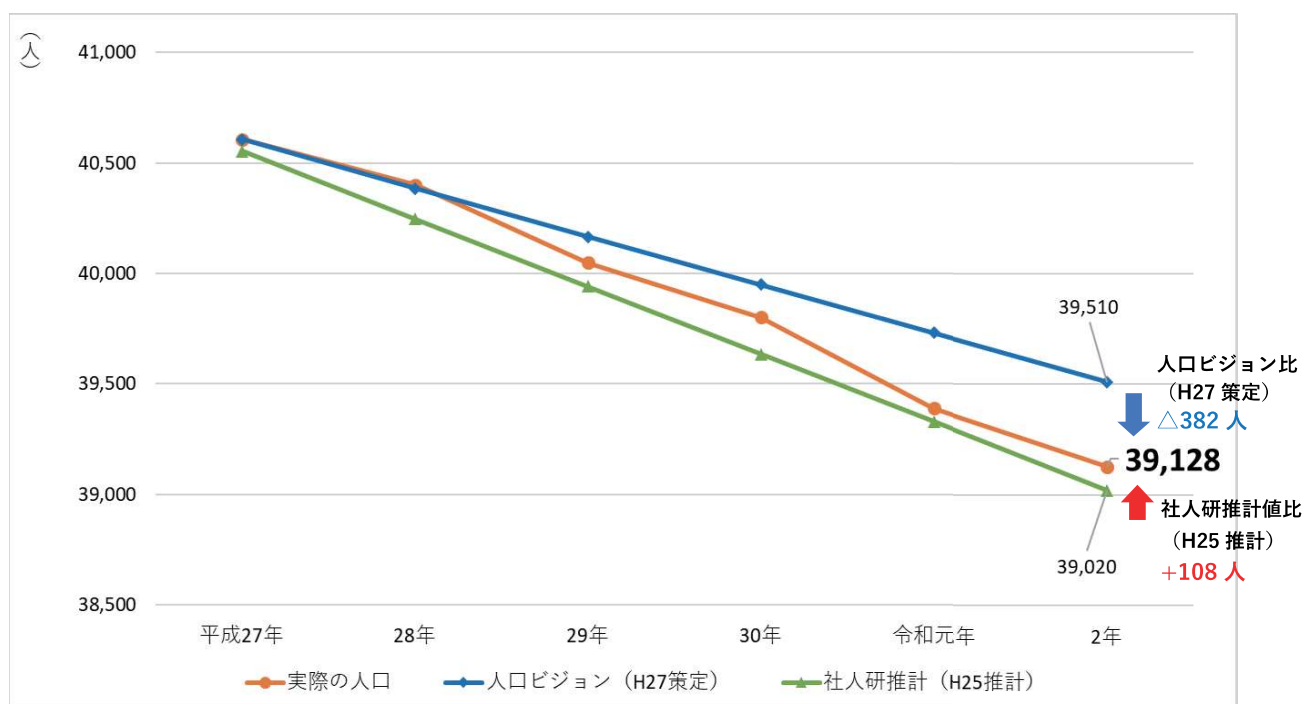
平成27年度に「人口ビジョン」を策定し、出生数や社会動態の目標を設定し、人口減少の抑制に取り組んできました。策定以降の人口の推移は、国立社会保障・人口問題研究所の（以下、社人研）の推計は上回っているものの、「人口ビジョン」の推計値との乖離幅が年々広がる結果となりました。

後述の出生数目標および、若年層の社会動態改善目標が共に未達成となり、0～4歳の人口と20歳代の人口が推計を下回ったことが要因と考えられます。

総人口実績と人口ビジョン、社人研推計との比較

	平成27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
実際の人口	40,608	40,402	40,048	39,801	39,389	39,128
人口ビジョン(H27策定)	40,603	40,385	40,167	39,949	39,731	39,510
人口ビジョン比	5	17	△119	△148	△342	△382
社人研推計(H25推計)	40,553	40,247	39,941	39,635	39,329	39,020
社人研比	55	155	107	166	60	108

総人口の推移



② 推計目標値の達成状況

1) 出生数の維持

出生数の目標を年間300人と設定しましたが、目標に達せず年々目標との乖離幅が広がっています。主な要因として、出生率が平成27年度から横ばい、下降傾向で推移していることに加え、20～39歳の女性人口が世代間の人口差により年々減少していることが要因と考えられます。

出生数目標値と実績 引用元：出生数/新潟県人口移動調査結果、出生率/新潟県福祉保健年報

	平成27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
出生数(実績)	306	289	260	252	234	238
目標乖離	6	△ 11	△ 40	△ 48	△ 66	△ 62
出生率(実績)	1.5	1.41	1.38	1.32	1.39	-

20～39歳女性人口（平成27年比較） 引用元：新潟県人口移動調査結果

	平成27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
実績値:20～39歳女性	3,916	3,781	3,670	3,578	3,436	3,408
平成27年比	-	△ 135	△ 246	△ 338	△ 480	△ 508

2) 年代別・社会動態の改善

20歳代、30歳代の社会動態の改善目標は、ほぼ未達となり、一定の傾向は見られず年度によって増減しています。20歳代、30歳代では職業・住宅理由による転出入が主な増減理由となります。また、60歳代については、達成した年度もありますが、年々社会動態は悪化傾向にあります。

○20歳代 改善目標： 20人／年の改善（H26:△63人⇒目標:△40人）

	平成27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
社会動態	△ 166	7	△ 103	△ 51	△ 57	△ 52
目標との乖離	△ 126	47	△ 63	△ 11	△ 17	△ 12

○30歳代 改善目標： 10人／年の改善（H26:+44人⇒目標:+55人）

	平成27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
社会動態	△ 17	△ 16	1	27	△ 18	32
目標との乖離	△ 72	△ 71	△ 54	△ 28	△ 73	△ 23

○60歳代 改善目標： 10人／年の改善（H26:+2人⇒目標:+10人）

	平成27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
社会動態	2	17	11	△ 3	△ 14	8
目標との乖離	△ 8	7	1	△ 13	△ 24	△ 2

引用元：新潟県人口移動調査結果

(3) 人口ビジョンの改定について

① 改定の考え方

「見附市人口ビジョン」策定後に公表された、社人研の最新の「人口推計」（平成30年3月公表、平成27年国勢調査をもとに推計）を基準に、平成27年度策定以降の見附市の人口の推移及び進捗評価、また今後の見附市の目指すべきまちづくりの方向性を踏まえ、目標値の修正を行い、将来人口の推計を行います。

② 対象期間

見附市の人口規模では、長期的な人口の推移は政策や他の理由に大きく影響され、不確定要素が多くなることから、平成27年策定時と同様に令和22年（2040年）までを人口ビジョンの対象期間として人口を推計します。

③ 推計目標値の改定

1) 出生数

今後も15歳から49歳の女性人口が大きく減少していくことが予想されていることから、現在の目標である年間300人から、令和3年から令和6年の出生数目標を年間250人とし、令和7年以降は5年ごとに5人減となる目標に改訂します。出生率については現状（令和元年度：1.39）から上昇を目標とし、国の基本的な目標「希望出生率1.8」を令和18年から22年の間に達成できる設定とします。

出生数目標値

		令和 3～6年	7年 ～11年	12年 ～16年	17年 ～21年	22年
令和2年 改定	出生数(人)	250	245	240	235	230
	出生率	1.49	1.57	1.65	1.79	1.96
平成27年 策定	出生率	1.61	1.64	1.73	1.87	2.00
社人研推計(H30公表)	出生率	1.51	1.50	1.50	1.51	1.51

2) 社会動態

現人口ビジョンの目標値である「年間40人の社会動態改善」を維持します。社会動態の改善目標を設定する年代を20歳代および30歳代とし、出生数などまちづくりに影響の大きい30歳代の改善目標を「10人／年」から「20人／年」に引き上げます。

具体的な目標数値は過去6年間の社会動態の平均値に対し、各20人改善した数値とし、20歳代が▲50人、30歳代が+20人とします。

純移動数目標値

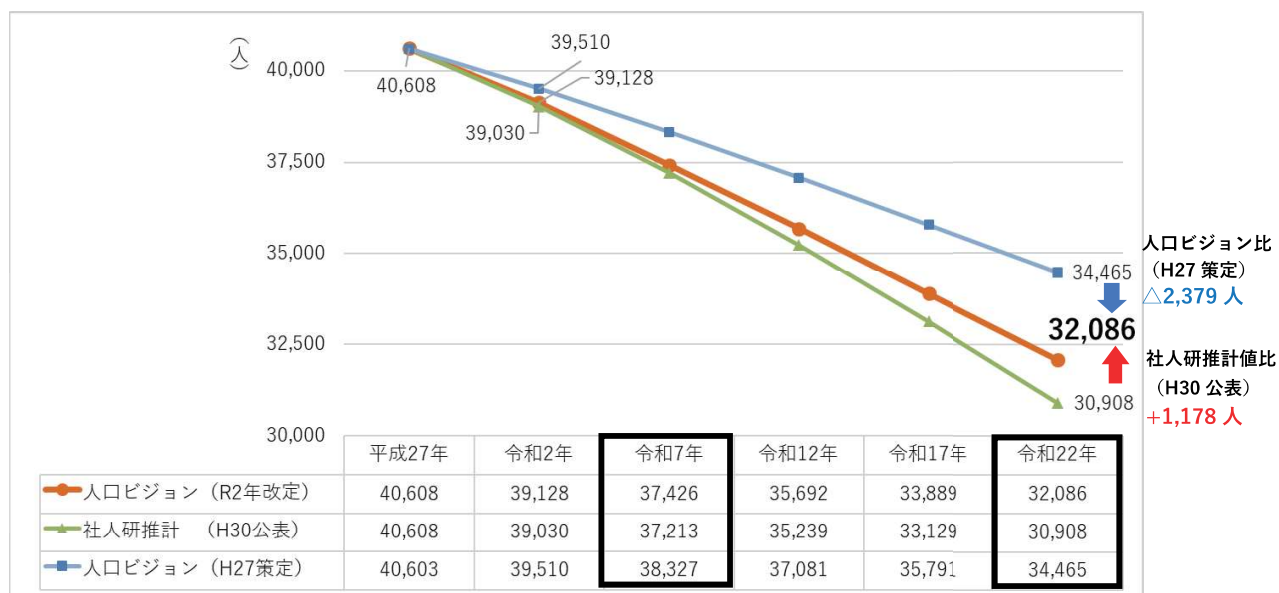
	平成 27年	28年	29年	30年	令和 元年	2年	6ヵ年 平均	改善 人数	目標値
20歳代	▲166	7	▲103	▲51	▲57	▲52	▲70	+20	▲50
30歳代	▲17	▲16	1	27	▲18	32	0	+20	+20

(4) 市独自推計による人口の見通し (令和2年改定 人口ビジョン)

① 総人口の長期的な見通し

- 令和7年(2025年) 37,426人(社人研推計比 +213人)
- 令和22年(2040年) 32,086人(社人研推計比 +1,178人)

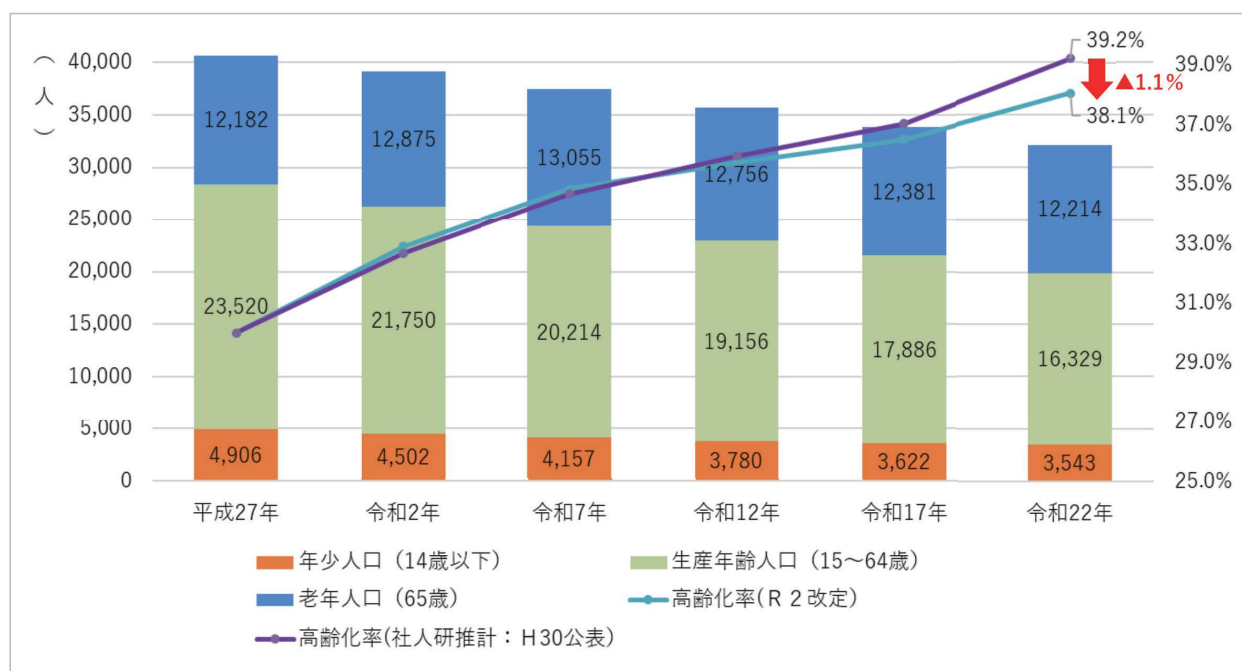
総人口推移



② 高齢化率の長期的な見通し

市の独自推計においても令和22年まで高齢化率は上がり続けますが、令和22年では38.1%となり、社人研の推計値から1.1%抑制されます。

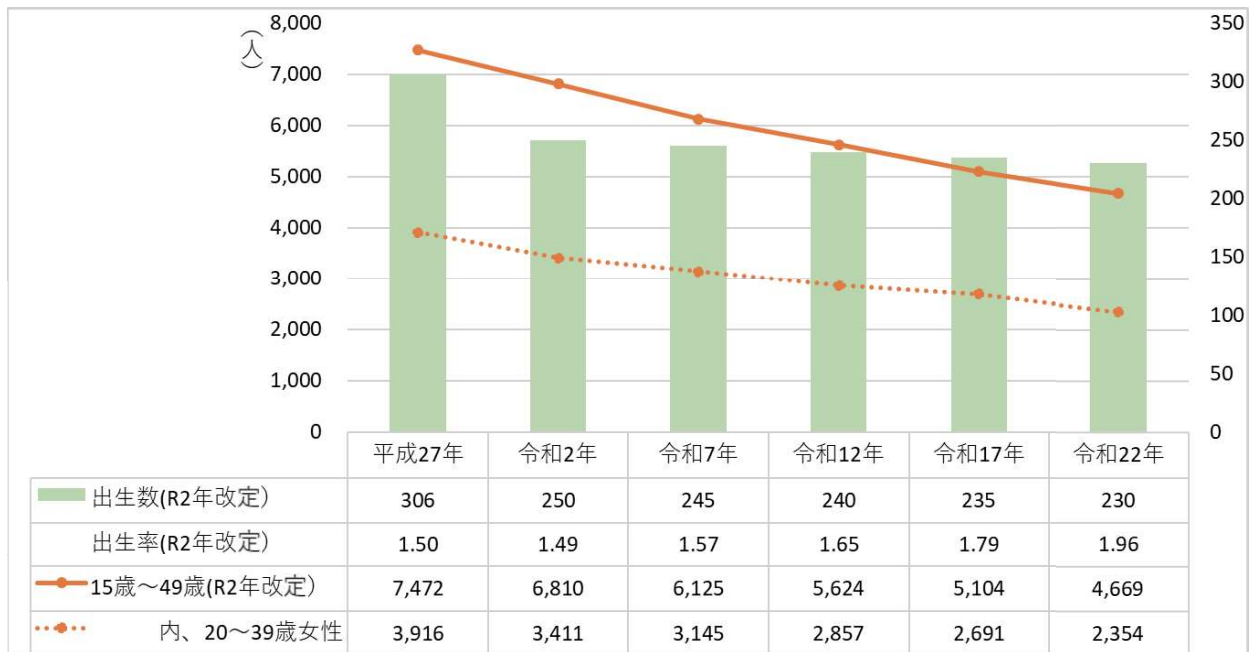
年齢区分別推計



③ 出生数・合計特殊出生率・15歳～49歳の女性人口の推移

出産可能年齢（15歳から49歳）の女性人口は今後も減少し、令和22年には4,669人になると推計され、令和2年と比較し2,141人の減少となります。

出生数と女性人口の推移



(5) 目標達成に向けた施策の方向性

① 出生数確保と出生率の向上

出生数を確保しながら、出生率の向上を目指すため、前期基本計画から引き続き、第2子以上を出産したくなる支援や体制づくりが必要です。

また、出生数を増やすため、20歳代から30歳代の若年層の人口減少を抑制していくことも必要となります。

② 20歳代から30歳代の若年層の社会動態の改善

これまでの人口動態の推移から、見附市の強みは地の利の良さなどによる「住みやすさ」であると考えられます。この強みを活かし、就業や子どもの入園・就学等により定住先を検討する際において、見附市を選んでいただけるよう住宅や子育て等の支援策を充実するとともに、生活面での利便性を向上していく施策の推進が必要となります。

また、若年層の首都圏への人口流出を抑制するため、働く場の確保や就業・起業支援を推進し、大学卒業後のU・I・Jターンによる転入の促進につなげる取組みも必要となります。